

発信No. /

受付No. 2

令和 4年 2月 15日

9 時 00分 受付

## 会 派 代 表 質 問 発 信 通 告 書

議席番号 10 番 氏名 串崎利行

答弁を求める者 市長・教育長

### 発信項目及び趣旨

人口減少社会においては、自らヒト・コト・モノを生み育てていく力（とりわけ第一次産業）と隣人との助け合い（コミュニティー）が何よりも重要であるという考え方のもと、各地域の特色と利点をつなげて相乗効果を生み出し、全体感をもってまちづくりを進めていこうという会派の理念及び視点に基づいて、施政方針ならびに教育方針に対し質問する。

#### 1 コロナ対応について

##### ① 事業者支援策の拡充について

コロナ禍も第6波が猛威を揮い感染拡大規模も今まで以上に広がり、島根県も蔓延防止措置を適用する事態となった。当市におけるコロナ禍への支援策は第10弾に及び、迅速に対応していることは評価している。しかし、依然として市内事業所、特に飲食・観光業は甚大な被害を被っている状況にあり、加えて、それら以外の業種も同様な状況にあることに目を向けていただきたい。支援対象を広げる必要性を指摘するとともに、今後の支援策の在り方について市の考えを伺う。

##### ② コロナ禍における情報公開について

第5波の感染は、市内小中学生にまで感染拡大が及んだため、多くの学校関係者、保護者は様々な交錯する情報に同様と不安が広がり混乱した。市内小中学校に子どもを通わす保護者の中には医療、介護、保育の現場で働く保護者も多く、感染を広げない、持ち込まないために少しでも正確な情報が必要との切実な声を多く聞くものの、情報提供については島根県の判断に委ねている部分が多く、要望には応えられていない。コロナ禍前のインフルエンザ流行時は感染が拡大し休校や学級閉鎖などの措置をとられた学校名や学年が新聞等に公表されていた。子どもを習い事

に通わすことや日常生活を送るうえでの判断材料として、同程度の情報提供は必要ではないか。この状況を踏まえ、県と情報公開基準を再協議する考えがあるか。また、難しい場合には、出来ない理由等の説明責任を果たし、市民の安心を確保していただきたいと考えるが市の考えを伺う。

## 2 「若者対策」について

### ① もう一人子どもを産み育てたいと思えるような環境づくりについて

「出会い・結婚・子育て」を切れ目なくサポートする体制づくりが重要である。18歳までの子ども医療費の助成拡充は市民から評価が高いが、これらの経済的支援に加えて、子育て世代の方々から「浜田は子どもを遊ばせる公園が少ない」との意見を頂戴する機会も多い。魅力的な公園の有無がまちの子育て環境の評価に大きく影響している調査結果もある。整備方針に対する市の考えを伺う。

### ② 少子化の中の保育について

浜田市では、待機児童解消、子育て支援充実のため、島根県の保育士修学資金貸付事業の応募者及び貸付決定者に対し、市独自の加算貸付等を行い、保育士の充実と保育施設における保育士の人材確保を図っているところである。一方、人口減少に伴い出生数が激減している浜田市において、保育事業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、今後の保育に対する浜田市の考えを伺う。

### ③ 若者への支援策の考え方について

UIターン者向けに空き家バンク物件の改修費補助の上乗せなどを行い、農業・漁業研修終了後の定住を促す制度を創出することだが、地元高校・大学卒業後、市内に就職する若者に対しての配慮が少ないのではないか。浜田市にとってはどちらの若者も将来を担う貴重な人材である。都会地への流出をどう抑えるか、また人材をどう還流させるかの両側面での対策が必要と考えるが、市の考えを伺う。

### ④ コロナ禍における定住支援について

コロナ禍の影響により都会地を離れ地方への定住をもとめる動きや、若者の田園回帰の傾向には注目したい。コロナ禍においてイベントなどへ出店する機会が大幅に減っており、ポータルサイトにもオンライン相談を受け付けるメッセージは出されているが、情報発信についてどのような戦略をとりながら対応していく考えか伺う。

### 3 協働のまちづくりについて

#### ① 「協働のまちづくり」を進める制度について

昨年4月より「浜田那賀方式自治区制度」が終了し「浜田市協働のまちづくり推進条例」の基本理念の実現を目指す新しいまちづくりがスタートし、1年が経過しようとしている。考え方をどのように浸透させていくのか。社会教育を土台としたまちづくりを行うために強化されたまちづくりセンターやまちづくりコーディネーターについては、役割が不明瞭で、まだまだ十分に機能しているとは言い難い状況である。この段階においては特に浜田市のマネジメントが強く求められると考えるが、現状の課題認識を問うとともに、これらをどのように機能させ、目指すまちづくりを進めていくのか、今後の取組の考え方を伺う。

#### ② 人づくりの支援体制について

「浜田市協働のまちづくり推進条例」の基本理念の実現を目指していくうえで、最も重要なのは人材の育成と考える。市もセミナーなどの機会提供はしているものの、地域の活動状況を見れば、特定の人物の負担が大きくなっているという課題は顕著である。依然として地域リーダーとなる人材は不足している状況にある。この課題にどう取組むか。課題認識と合わせ市の考えを伺う。

### 4 水産業の振興について

#### ① 持続可能な漁業に向けた浜田市の役割について

浜田市の基幹産業である水産業を取り巻く環境は依然厳しく多くの課題を抱えている。浜田市総合振興計画の後期基本計画においては、令和7年度まで現在の経営体数を維持することが目標となっており、「地元沖合底びき、まき網漁船団、定置網漁船の全船存続に向けて、漁船の老朽化対策を含めた収益性の高い操業・生産体制への転換による漁業構造改革を推進し、漁業経営の安定化を図るため、漁業生産者が行う新船建造の更新による事業継続の取組について県と連携して支援を行う。」とある。また、漁業資源確保対策として稚魚・稚貝の放流に加え、「水産多面的機能発揮対策事業」など磯焼け対策や環境整備も計画に盛り込まれており、今まで以上に多岐にわたる支援を行う計画は大変心強い。浜田市として水産業の位置付けの認識を改めて問うとともに、漁業者に一番近い位置にいる浜田市が果たすべき役割はどのようなものと考えているか。

#### ② 販路拡大対策における官民連携について

水揚げの減少が続いている中、コロナ禍が追い打ちをかけるように魚価の下落も

続いている。

水産資源の減少や温暖化などの影響を踏まえると、今後、水揚げ高の回復も大きくは見込めない状況にあり、官民連携による取組の工夫が一層必要となる。どちらの魚の漁獲量や販売量低下の問題に対して取組むことはもちろんのこと、どちらの魚に続くような未利用魚の活用にも具体的に着手をすべきではないか。近隣自治体でのブランディング活動が勢いを増している。浜田港の魅力化にどのような戦略を持って取組むのか。

### ③ 浜田漁港周辺エリアの将来像について

「7号荷さばき所」に加えて、「4号荷さばき所」が令和4年度に完成予定となっているが、これらの新しい建屋が整備されることによって、高度衛生機能が加わり市場機能が強化され、浜田市の水産業振興が図られることが期待される。浜田港ブランドの価値を高めていくには、それに止まらず、お魚市場等を含めたエリア全体での取組が求められる。安全、安心、活力の創出をどのような戦略を持って確保していくのか。

## 5 農林業の振興について

### ① 基盤整備事業の効果について

人口減少、高齢化、担い手不足で農業も厳しい状況にある。多面的に対策を講じていかなければならないが、県のモデル事業として弥栄で「基盤整備事業」を取り入れた農地の大区画やスマート農業をすることで、耕作放棄地の減少対策が進められている。効率化と耕作放棄地活用を合わせた好事例ではあるが、それを担い手の確保にどう繋げていくか。また、弥栄に限らず、他エリアではどのように対策を講じていくか考えを伺う。

### ② 人・農地プランについて

農業が衰退すれば、地域が崩壊すると言われており、優良農地を残し持続可能な農業を目指すべきで、そのためには、国が示す人・農地プラン作成は必須であり、来年度には法定化される。プラン作成は集落や地域に出向き、対話を重ね丁寧に将来像を決めることで、手間・暇がかかる作業であり担当する人員不足などにより、プランコーディネートが出来ないことなど課題も多くある現状を踏まえ今後、プラン策定をどのように進めていくのか考えを伺う。

### ③ 振興作物について

浜田の顔となる農産物の振興と農家所得の向上を目指し儲かる農業を推進する。

と計画にある。また、新たな振興作物として「有機野菜」が加わり、収益性や発展性が期待され推進していくとあるが、輸送コストや地域によっては担い手不足などで弱体化が懸念されるなど課題も多くあり、担い手確保のためには効率性を重視した高収益農法の導入推進や定住促進など市としての支援などが必要と考えるが、市としての考えを伺う。

#### ④ 有害鳥獣対策について

有害鳥獣被害による耕作意欲の減退により、優良農地が荒廃農地の拡大につながる大きな要因となっており対策が求められる。計画には、集落が一体となった鳥獣被害モデル集落を育成し被害防止対策と捕獲対策を強化するとあるが、中山間地における被害は甚大であり早急な対応が求められ、計画にある集落単位による取組を実現するには、高齢化と人出不足が著しく実現は困難な状況と感じている。集落の枠を超えた取組や、営農組合や法人に鳥獣対策専門担当者等を置くなど、新たな考えが必要だと思いが市の考えを伺う。

#### ⑤ 農産物の6次産業化について

今年の米価下落により、市全域の農業経営は非常に厳しい状況に追い込まれている。米依存からの脱却も求められ、10年先を見越して儲かる農業を目指す中で、生産から加工、販売までの6次産業化の取組は、極めて重要である。地域のあらゆる資源を様々な角度から活かし、魅力ある商品づくりに向けて、食生活改善推進協議会や大学などの組織力を借り、連携することも必要である。また、HACCPに沿った衛生管理手法が完全義務化になり、高齢者の対応が危惧されるが、6次産業化の活性化について市の考えを伺う。

#### ⑥ 農林水産物の輸出につて

「みどりの食料システム戦略」が目指す農産物の輸出拡大や、環境負担軽減は重要政策の位置づけであり、今年、国の農林水産物輸出額は1兆円を超え、2025年には2兆円を目指し輸出促進への体制整備に力を入れるようだ。浜田市の活性化のため海外への輸出に積極的取組をすべきと感じるが、現在の農林水産物輸出の実績に併せ市の輸出促進の考えについて伺う。

#### ⑦ 林業振興について

森林保有者の高齢化、不在化による山離れが深厚な問題となっており、森林が本来持つ機能として地球温暖化、土砂災害防止機能を最大限に発揮するため適正な整備、育成が求められている。当市でも林業振興のために森林整備、林業従事者育

成、市産材の有効活用などに取組んでおり、ここ近年は林産材の海外輸出量が増加している。また、森林環境譲与税が森林整備や木材利用促進に使われていないことが問題となっており、本来の目的は林業振興に使われるべきであり、人出不足をはじめ多くの課題を抱える地方自治体に配分されるべきと感じる。森林環境譲与税の扱いや林産材の販路拡大など林業振興策について考えを伺う

## 6 商工業の振興について

### ① 地域経済の循環促進について

「BUY 浜田運動」に長年取組んでいるが、普及啓発にとどまり、地域内経済の循環を実感できる効果や成果が見えにくいことが一つの課題と捉えている。

昨今の地域内経済を循環させる仕組みづくりとして、電子地域通貨を導入する自治体が見られる。プレミアム商品券の発行もその仕組みを用いることで迅速に対応されるなどの事業効率はもちろんのこと、コストを大幅に削減できるメリットも大きく、削減したコストをプレミアム率に還元して地域内経済の拡大を図った事例もある。スマホの扱いに苦手意識のある世代への対応策も様々に実施されており、導入へのハードルは年々低くなってきている。当市においても今後の地域経済の拡大とデジタルトランスフォーメーション（DX）を推奨していく観点からも導入すべきと思うが市の考えを伺う。

### ② 関係人口の拡大について

国土交通省の調査によると 2021 年 3 月時点で国内の関係人口とされる数は 1827 万人と推定され、内訳は 3 大都市圏の居住者が約 861 万人その他の居住者が約 966 万人。地域にとって関係人口が増えることにより課題解決や地域経済の活性化などにつながると期待されている。一方で全国の自治体間で関係人口の争奪競争は激化。当市は都会地からはアクセス条件が不利な地域でありハンディを覆すため工夫が求められている。ふるさと定住財団では具体的なマッチングを推進するサイト「しまっち」が運営されているが、県・財団・市・企業・地域、それぞれの役割は分担して行うべきであり、重複感を取り除くべきである。市はどのような役割を果たすべきと考えるか。

## 7 高齢者福祉の充実について

### ① 包括支援センターのあり方について

本年 4 月より高齢者全般の生活に関わる包括支援センターが、浜田市社会福祉協議会へ委託となり、基本 4 つの業務である「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」「介護予防ケアマネジメント業務」が

移行される。これらの業務は、包括支援センターの基幹業務で、公平・中立に行わなければならない。委託先の浜田市社会福祉協議会の人員体制は万全であるか、また、新しい包括支援センターと浜田市との連携の在り方について伺う。

## ② 市民自らが取組む健康づくり運動の推進について

本圏域（浜田・江津市）における被保険者一人当たりのサービス給付費は県内で最も高く、要支援・要介護認定率を抑えるため、介護予防、健康寿命の延伸を図ることが求められている。

一方、地域の高齢者クラブの解散や活動休止する団体も増加傾向にあり、コロナ禍が拍車をかけている状況にある。後期基本計画にある「地域での健康づくり活動を推進するために、食生活改善推進委員や健康づくりボランティアの育成や活動支援、まちづくりセンターやまちづくり推進委員会等の連携を図る。」とあり従来の関係機関との連携が計画となっているが、他の自治体では民間企業との連携を推進する動きもあり複雑化、多様化するニーズに対応することを目的とした民間企業などへの外部委託も方法の一つのように思うが、市としての考えを伺う。

## ③ 在宅支援事業の取組について

国は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を各自治体に求めている。しかし、浜田市はそれに逆行するかのよう在宅生活に関連する予算を毎年のように削減している。浜田市が目指す地域包括ケアシステムの方向性について伺う。

## 8 カーボンニュートラル、脱炭素社会の推進について

### ① 環境への配慮について

脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラル準備室を新たに立ち上げられた。浜田漁港 7 号荷さばき所をはじめとする「オンサイト PPA」も、計画では令和 7 年までに市内公共施設 20 か所で実施するとあり、新たな取組として評価する一方、「脱炭素」を目指す活動全体としての目標設定はどのようなものか。他取組も合わせて市の考えを伺う。

## 9 公共交通の充実について

### ① 今後の公共交通のあり方について

広い市域での高い高齢化率を踏まえると、生活基盤の確保には公共交通機関は必要不可欠であるが、そのサービス提供者においては、コロナの影響も相まって、経

営状況は大変に厳しい現状である。中山間地域に限らず、中心市街地においても移動手段の確保問題は今後顕著化してくると考えられ、全市的に捉えた議論を進める必要があると考えるが、市の考えを伺う。

## 10 地域情報化の推進について

### ① デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進について

今後、全市のケーブルテレビ回線を光回線に改修し、高速情報通信基盤の整備を進めるなど、情報通信技術（ICT）を活用していくことで様々な分野で利便性向上が図られ、災害情報をはじめとする行政情報の提供においても大きく改善が見込まれる。浜田市においても行財政改革の観点からもデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとあるが、業務効率化のためにはデジタル人材の教育投資も必要と考える。その上で、具体的にどの分野をどのように改善していくのか伺う。

## 11 災害に強いまちづくりについて

### ① 自主防災組織の組織力向上について

全国的に気候変動に伴う大規模災害が毎年のように起きており、自主防災組織の組織率向上と組織力の強化には引き続き注力が必要である。意識があっても行動に結びつかない課題をどうクリアしていくかが課題であるが、防災に関する具体的な数値目標の設定や参加したくなる防災訓練手法への見直しをアドバイスする人員等の配置を含め、組織強化には体制強化が必要ではないか。市の考え方を伺う。

### ② 避難所のあり方について

昨年 8 月の豪雨による周布川流域での避難行動時に指定された避難所が浸水の恐れがあることから、他の地域の避難所に移動する事態が起きた。避難所指定並びに運営方法に関して、ここ近年の災害規模にも対応できる状態に見直しが必要と感じるが、その認識を問う。なお、その周知については再度の徹底をお願いしておきたい。

## 12 教育方針について

### ① 新しい学習指導要領に伴う活動の創出について

文部科学省より示された新しい学習指導要領が、小学校では令和 2 年度より、中学校では 3 年度より実施され、高等学校では令和 4 年度から実施される。本市においても「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が推進されることを支援するとあるが、全国的にも教員不足や教職員の過重労働が問題となっており、新しい学習指導要領の目的を実現するためには各方面と



の連携がポイントとなる。まちづくりセンターが地域との連携を図る役割を持つが、人員など体制は十分か。高校においては魅力化コーディネーターが配置されているが、地域と学校の接点をうまく引き出す役割の拡充が必要と感じる。市の考えを伺う。

## ② 幼児教育の魅力化について

教育方針の中に「浜田市の教育は、幼児教育をスタートとして」と謳われているように、人格形成や思考力の土台を作ることににおいても、幼児期の教育が大変重要である。令和3年度に総務文教委員会より「こどもの可能性を育む幼児教育」についての提言書が出され、議会でもその重要性が議論されている。提言書の中では、浜田市の幼児教育に対する理念の明確化が求められたことに合わせて、それを具現化するための浜田市幼児教育振興アクションプラン（仮）の策定の必要性にも言及されている。子育て支援センターの移転、幼児教育センターの設置や市立幼稚園の統合といった幼児教育にかかる大きな事業を控え、どのように魅力化を図っているかと考えているか。

## ③ 社会教育の推進について

今年度から公民館がまちづくりセンターに移行し、その所管は首長部局であるまちづくり社会教育課となった。しかし、社会教育施設である図書館は教育委員会の教育総務課、美術館は文化スポーツ課が担当し、これまで生涯学習課が1箇所で行っていた業務が、分散する形となった。市全体の社会教育の推進にあたって、体制について課題はないか。推進体制は強化されなくてはならないという視点を踏まえ、現状認識を伺う。

## ④ 歴史文化の継承について

現在の浜田市を形成する、これまでの歴史文化の保存・継承は重要な行政の役割である。

中でも石見神楽は浜田市民にも大変馴染み深く、若者の定常、地域活動、地場産業、観光交流の促進にも大きく影響していることから、まちの宝として、明確な文化財として早期に位置付けるべきと考える。調査に取り組まれているとのことだが、どれくらいのスケジュールで取り組まれるのか伺う。



令和4年2月15日

10時15分 受付

# 会派代表質問発言通告書

議席番号 14 番

氏名 布施 賢司

答弁を求める者  
(○をつける)

○市長 ○教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

## 発言項目及び要旨

14番議席の布施賢司でございます。

私は、会派・超党みらいを代表して、令和4年度の久保田章市・浜田市長の施政方針、そして岡田泰宏・教育長の教育方針に対し質問を致します。

先の選挙で初当選された1人を迎え、超党みらいは6人で新たなスタートを切りました。私たちは、支持を頂いた市民の負託に応えていく責任と信念を持ち、これまでに培ってきた地域活動や、企業で育んできた知識や経験などを踏まえ、これから目指す浜田の未来について、社会の変化や地域動態の変転に取り残されないよう、広域的かつ多角的な視点を持ちながら、市民の幅広い意見を反映させ、少数意見に対しても真摯に受け止め、「市民ファースト」で市政に対して施策提言を行ってまいります。

### 1：新型コロナウイルス感染症関連の浜田市支援策について

令和2(2020)年から続く新型コロナウイルス感染症の影響は、今年に入ってからオミクロン株が猛威を振るい、全国的に第6波が発生しコロナ禍は収束しそうになく、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしています。浜田市では市長が先頭に立って発生から現在まで感染対策を呼び掛ける一方、市民生活や経済活動に対する支援については、第10弾までスピード感を持って対応して頂いておりますが、島根県は「まん延防止等重点措置」が2月20日まで適応されており、飲食店の営業や市民活動がさらに制限されています。コロナ禍で経済活動、市民生活、文化活動、子育て、福祉等について疲弊している、困っていることなど、関係団体の聞き取り、広く市民に呼び掛けるなど状況を把握し、支援に漏れはないか、今一度精査し、次の支援策を打ち出す必要がありますが、ご所見を伺います。

### 2：持続可能な水産業の振興について

- ① グローバル市場の衛生意識や国内ニーズの製造加工環境をふまえた、高度衛生管理型荷さばき整備について7号が完成稼働し、現在、4号の整備が進められています。

水産振興を進めるためには、整備にあわせて、水産物製造企業や物流企業へのハサップ（危害分析重要管理点）によって衛生管理整備と体制が同時に進められていると認識していますが、現在の取組状況と今後の見通しについて伺います。

- ② ハサップ体制にあわせて評価を受けているふるさと納税返礼品や、食品製造における商品開発など、ものづくり支援の状況と市場評価について伺います。
- ③ 昨年度水揚げ高は、まき網漁船の事故があり、1ヶ統を欠きましたが、前年度をやや上回りました。あの事故がなければ、40億円を軽く超えていたと思われます。施政方針によると、島根県と連携して新船建造とありますが、そのスケジュールを伺います。また、残りの3ヶ統の底引き網漁船については、どうなるのか伺います。
- ④ 新型コロナの影響から、瀬戸ヶ島埋立地を利用した陸上養殖事業の動向を危惧するところです。すでに当該地周辺では他の施設が建ち、計画に関連する新たな事業の展開が予想されるなど期待できるものですが、WEB会議などを通じて、中断している共同研究を少しでも進展させることもできるのではないかと、現状認識を伺います。

### 3：農林業の振興について

- ① 儲かる農業の実現に向けて、「みどりの食料システム戦略」による有機農業の振興策として取組面積の拡大を図ることは、荒廃農地等の課題解決には有効な対応策と考えます。この度、島根県と浜田市、井関農機が有機米作りに関する連携協定を結ばれましたが、その具体的な目標と戦略について伺います。
- ② 農業の担い手不足が大きな課題となっています。現在第5期中山間地域等直接支払制度において集落機能強化加算措置が示されています。その事業概要や助成対象者について伺います。
- ③ 有害鳥獣の被害の防止対策において、第5期中山間地域等直接支払制度を活用した集落ぐるみのモデル集落の育成や、ドローンのほかスマート捕獲にも取り組まれています。狩猟者育成は、昨年、猟友会より島根県西部地区有害鳥獣捕獲研修センターの設置を求める請願が市議会に出されており採択しました。これまでの取組状況と成果について伺います。
- ④ 「伐って・使って・植えて・育てる」森林の循環利用の推進は、地球環境にやさしく、山林や里山の水源涵養状態からの水害などの防災、海辺の環境対策にもつながります。また、儲かる林業の取組はSDGsの観点からも、大変重要な施策と考えています。昨年関係団体から、林業・木材産業の活性化の要望書が出されていますが、森林環境譲与税を有効活用し、森林整備や人材育成、公共建築等への市産材活用など促進に向けた具体的な振興策を伺います。

#### 4：商工業の振興について

- ① 高齢化と少子化から事業承継においても厳しい状況にあります。  
これまで中小事業者支援に対しての事業承継サポートについて、各機関などと連携して、相談や紹介など、創業を目指す起業家とのマッチングを、今後もさらに続けて行く必要があります。実務的指導者と経営体制支援が求められるほか、支援体制と事業承継の協力者集めについて、今後どのように推進されようとするのか、方策について伺います。
- ② 現状、町なかの商環境は「厳しい」の一語につきます。商店街の食料品店や生活用品店の相次ぐ閉店から、中心市街地においても、お年寄りを中心に買い物難民化しつつあります。浜田市においては地産地消の推進と経済循環を図る BUY 浜田運動を推進し、BUY 浜田昼市も時々開催していますが、若者の空き店舗の利用促進の支援や、人が集まる仕組みづくりなど、新たなまちの賑わいを創出する活動の支援は必須と考えます。一つとして浜田市版「楽市・楽座」、市内の商店街で複数個所、定期的に開催できるように側面支援するべきだと考えますが、ご所見を伺います。
- ③ 新型コロナの影響を受けている事業所に対して、浜田産品の販路開拓及び拡大の売り込みに対して、新たに WEB 等を活用した商談機会の創出に取り組むとしています。ウイズコロナを見据えた新規販路の開拓や、商品採用の支援など、システムづくりと商品開發生産体制の向上などの支援について、事業所に積極的に情報発信をすべきと考えますが、ご所見を伺います。

#### 5：浜田漁港周辺の活性化について

H28 年に登録された「みなとオアシス浜田」は今年で7年目に入ります。みなと周辺エリアの活性化も含めた取組はどこまで進んでいるのでしょうか。昨年「はまだおさかな市場」がリニューアルオープンしましたが、漁港周辺エリア活性化について、庁内検討組織である浜田漁港周辺活性化プロジェクトの動きが見えませんが、現在の取組状況を伺います。

#### 6：観光・交流の推進について

- ① 好評のプレミアム付き「浜田飲食・宿泊応援チケット」の発行は第4弾まで発行されていて、これまで消費喚起につながりました。島根県も「まん延防止等重点措置」終了後の県内経済の回復を後押しするとして、特典付き食事券を独自発行するとしています。本市も第4弾の使用期間終了後も、市民に喜ばれた政策は、引き続きプレミアム付き応援チケットの発行を続けるべきだと思いますが、ご所見を伺います。
- ② 美又温泉は天然の保湿成分日本一で、効能は折り紙付きです。これまでいろいろ温泉を核とした戦略やイベントを打ってこられました。思うように誘客増にはなっていません。島根県と連携して新たに取組む「美肌観光事業」の事業内容と効果を伺います。それと提案ですが、2年間以上コロナ禍で心身とも疲れ切っている浜田市民に、アフターコロナを

見据えて、温泉の利用促進と市民にリフレッシュしていただくためにも、プレミアム付き入浴券等を発行できないか、ご所見を伺います。

- ③ 当市には北前船寄港地「外ノ浦」や「石見神楽」の二つの日本遺産ストーリーがあり、石州半紙はユネスコ無形文化遺産、鉄道遺産の広浜鉄道もあります。特に石見神楽は構成文化財であり、市内外から親しまれている伝統芸能で浜田の観光・交流の柱です。これまで文化的な所は教育委員会、観光的な所は観光交流課で分けていましたが、それぞれ要素があるものを、一元化、ドッキングさせて、「守り・育て・生かす」など日本遺産を含めた、文化財の保護も含めた、(仮称)遺産振興推進室を本気で設置するべきだと思いますが、ご所見を伺います。

## 7：企業誘致と雇用の確保について

石油・天然ガス開発の(株)インペックスが浜田沖での資源調査に向け、子会社「インペックス浜田沖開発」の現地事務所を立ち上げられました。今年に入り20~30人のスタッフが市内のホテルに寝泊まりし、試掘調査を実施されています。弁当や資材の注文を市内業者に注文され、コロナ禍で売り上げがままならない中、関係業者は大変助かっていると聞きました。これからも浜田沖開発に聞き取り調査し、関係業者と連携を密にして、支援していくべきだと思いますが、ご所見を伺います。

## 8：「応援企業認定制度」の内容について

労働不足を補完できる女性の雇用は、企業経営の重要な戦略となっています。様々な分野において働く女性から、子供の成長に伴う急な病気や学校事情など、休み辛い窮状を聞いています。応援企業認定制度が目指す目標と方策について伺います。

## 9：ヤングケアラー支援の取組について

ヤングケアラー支援に対する市の迅速な対応と取組姿勢に大変期待しています。適切な支援につなぐには、正確な実態把握と意識の醸成が重要であります。広報はまだやホームページに掲載されましたが、児童生徒や教職員への周知だけでなく、市民全体の認知度向上のための普及・啓発の手段として、公共施設、各種掲示板等への掲示が有効と考えますが、実施の考えについて伺います。

## 10：独居の高齢者支援について

団塊の世代を中心に独居の高齢者が増えています。高齢者は困窮状態に陥っても、誰かに援助を求めることに消極的な人が多いため、もっと援助を求めやすい環境整備と支援が必要だと思いますが、ご所見を伺います。

## 1 1 : 認知症対策について

超高齢化社会を迎え、認知症対策は大変重要な課題であると感じています。代表疾患であるアルツハイマー型認知症は40歳を過ぎてからどんどん増えてくる病気で、40代から予防も考えないといけないとされています。認知症予防に効果があると言われています。早期発見、サロン活動、栄養管理運動など、浜田市としてどのように取り組んでいるのか伺います。

## 1 2 : 健康づくりの推進について

新型コロナウイルス感染症予防のため3密（密閉・密集・密接）の回避、テレワークの推進、少人数での飲食・外出など、日常生活に変化が続いています。外出自粛により「コロナ太り」という言葉が一般化し、メタボリックシンドロームになる人（生活習慣病）の増加が懸念されます。市民の平均寿命、健康寿命とも県下では低い位置にあり、介護認定を受ける人の割合が高いなど、多くの課題が指摘されています。生活習慣病を抱えている方の対策、そして各種健診の受診率の低さが浜田市では前々から指摘されています。その分析から、受診率向上に向けての取組を伺います。

## 1 3 : 通院等でホテル利用の場合の助成制度について

中心市街地から遠距離にあり移動手段の乏しい地域では高齢化が進むなか、通院や買い物対策は喫緊の課題です。浜田医療センターや駅周辺の医療機関へ連続して通院の必要がある場合のホテル利用に対する補助制度の検討について、進捗状況を伺います。

## 1 4 : 市職員のメンタル健康管理と働き方改革について

職員自身が心身とも健康であり、業務量に応じた適切な人員配置がなされ、職務に専念できる労働環境がなくては良質な市民サービスの提供もできません。過労死ラインを超えるような時間外労働を防ぐための適切な労働時間の管理についての現状を伺います。また、メンタル不調の要因になりかねないカスタマーハラスメント対策として庁舎管理規則見直し等、実施後の効果、検証について伺います。

## 1 5 : 学校教育の充実について

浜田市立第四中学校については、10年以上前から、今日を見通し、地域挙げて、幼・小・中一貫校や小・中一体型校舎建設を同僚議員が要望して参りました。そろそろ、結論付けする時期だと思いますが、ご所見を伺います。

## 16：歴史・文化の伝承と創造について（施政方針）

- ① 歴史文化保存展示施設については、様々な意見もあり「一旦立止まる」こととし、事業名を「浜田郷土資料館建替え整備事業」として、資料館の現状や建替え整備の必要性について、今後市民のみなさまに、丁寧に説明していきたいとのことである。事業名が変わろうが必要性を認めるものであるので、しっかり「建替え整備」という趣旨を伝えていただき、進めていただきたいと思います。今後どの様に住民に説明をしていくのか、スケジュール等を伺います。
- ② 文化財の保存活用について、市長は、施政方針の中で「未指定文化財も含めた地域における文化財の保存活用を促進するための計画作成に着手」とされました。特に、未発見の未指定文化財を保存活用していくためには、早々に計画を立案し、計画を実行に移す必要があると考えますが、計画完成の時期及び計画策定までの手順について伺います。

## 17：排出ゼロへ、地域から進める脱炭素社会の推進について

- ① 日本は2050年カーボンニュートラルを掲げています。浜田市においても持続可能な地域を目指す取組を加速していかなければならないと思います。その対策を検討する上で浜田市のCO<sub>2</sub>の排出量や浜田市での再生エネルギーの資源量について現状把握がなされているのでしょうか。環境省のデータ分析から2015年度の浜田市のCO<sub>2</sub>排出量は年間52万1千トンとなっており、約半分の26万6千トンが民生部門の排出となっています。それに対して様々な政策を取って行く事が必要だと思います。またエネルギー資源としてこの度、浜田漁港高度衛生管理型7号荷さばき所の屋上に再生可能エネルギーの導入「オンサイトPPA事業」の報告もその一環だと認識しています。  
市民や企業、団体等への脱炭素社会に向け、どの様な取組を進められるのか伺います。

- ② 災害時の電力供給、公共施設の省エネ・再エネの取組、住宅の太陽光設置・蓄電池の補助制度の見直し、EV車乗り換えの補助、既設太陽光10年問題の相談体制など、どう戦略をたて取組んでいくのか伺います。

## 18：公共交通の充実について

- ① 令和3年度から導入された地域や交通事業者と連携して、高齢者等の交通弱者に配慮したドア・トゥ・ドア型の交通手段「あいのりタクシー」がありますが、これまで利用者からはいろいろなご意見を伺っていると思います。これらの意見等をふまえ、改善点や拡充等どう支援していくのか、また、国や県にタクシー事業の継続に向けた支援制度の創設を要望とあるが、どんな要望なのか伺います。
- ② 「敬老福祉乗車券交付事業」については、第1期、第2期ともに交付率は同様の推移であり、利用者からは大変好評を得ていると聞いています。その一方、交付率が増えていな



い原因等分析されているのでしょうか。また、高齢者からはコロナ禍での「まん延防止等重点措置」が適応されており、解除されても当分の間、外出を控えたいという声があり、購入した券が使いそうにないと言われる方がたくさんおられます。3月末の使用期限が迫っている第2期の延長ができないか、延長した場合の期間や広報はどうするのか伺います。

## 19：浜田駅周辺整備について

浜田商工会議所の移転が福屋跡に計画されています。地理的に駅前銀天街と駅北地区、県立大学、朝日町商店街、紺屋町商店街との結節点に位置します。集いの場、コワーキングスペース、緩やかなチャレンジショップ、など賑わいづくりに大きな可能性を秘めていますが、ご所見を伺います。

## 20：防災訓練の市民参加について

これまで、それぞれで行われる防災訓練を見ている。しかし市民参加があまりに少なく、いざという時に本当にスムーズな行動ができるか疑問に思っています。特に夜間での防災訓練は、災害や避難は夜間に集中しているにもかかわらず、その時間帯に訓練する自治体は全国的に少ないと思います。参加できる人だけでも実施するよう検討していただきたいのと、また、参加が難しい方には、地域のまちづくりセンターや集会所に住民の方を集めて、机上での訓練やワークショップで防災訓練を考えてもらう方式も一考であると考えます。浜田市として、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る為、防災訓練のあり方と市民参加を促進させる方策について、ご所見を伺います。

## 21：米軍機飛行訓練中止を求める取組について

静かな生活環境はこの地域にとっては貴重な宝です。戦闘機が頭上を飛び交う光景は以前にはなかったことですが、今や日常となりつつあります。乳幼児はおびえ、静かな環境の中で勉強したいという受験生や学生達の望みを日々壊し続けています。飛行訓練中止を求める活動を継続されているにもかかわらず、改善されない理由と今後の方針について伺います。

## 22：ジェンダーの問題について

3月8日は国連が決めた「国際女性デー」。女性への差別をなくしていくことを目的に決められました。解決しなければならない問題がジェンダーに基づく偏見や不平等があると言われていています。浜田市議会では、「はまだ市民一日議会」で人権教育としての「性教育の重要性」の発言をうけ、議員間での意識醸成を図る必要があるとのことで、「性的マイノリティ及びハラスメント」について議員研修会を開催したところです。ジェンダーの問題について、市長の認識を伺います。

## 23：中山間地域対策について

中山間地域振興枠5年のうち10億円を予算処置するとありますが、特に中山間地域では、異常気象などにより危険木・支障木緊急撤去事業が増えており、住民は不安を抱えながら対処順番を待っておられます。今の予算処置とは別に、少しでも拡充して早く対処してあげることができないか伺います。また、コロナ禍で外出ができない買い物もままならない高齢者が増えてきており、今後、見守り移動販売支援事業や買い物代行助成等を、中山間地域に限らず全市に広げていくためにも、民間業者が参入しやすい支援制度を構築すべきと思いますが、ご所見を伺います。

続いて、岡田泰宏教育長の教育方針に対して質問致します。

## 24：学力育成対策について

- ① 令和3年度全国学力テストにおける小学校の国語・算数の平均値の合計による都道府県ランキングによると、島根県は北海道と奈良県と同じ130点で44位、中学校においては115点で46位であると報じられています。浜田市の場合は、島根県の平均値の合計に対して小学校で-5点、中学校で-3点、さらに低い状態です。

松江市のように小中学校毎に学力テスト及び学習状況調査結果について分析・対策シートを作成公開して、課題を明確にして対応策を講じている市もあります。

浜田市においても、細分化した分析により現状を捉え授業改善策を模索する必要があるのではないのでしょうか、学力育成に向けた認識を伺います。

- ② 学力育成は、人格形成や進路保障にも繋がる大事なことです。それだけに学校だけでなく学校に関わる大人がこの状況を理解・連携し出来る協力をしていくことが重要です。とりわけ放課後の児童クラブ等における時間は、有効に活用すべきと考えられますが認識を伺います。
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学校の休業措置を執られましたが、学力育成の観点からみると授業時間は削減され、休業中の家庭での宿題等への取組は本人の自己管理能力と親のサポート力によってバラツキを生じます。授業時間の補充等の事後対応に向けての考えを伺います。

## 25：教職員の働き方改革の一環について

「休日の部活動の段階的な地域移行」の検討にあたっては、様々な項目について課題を洗い出し準備する必要があると考えますがその認識を伺います。

## 26：歴史・文化の伝承と創造について（教育方針）

教育長は、教育方針の中で文化財保存活用地域計画の作成にあたっては「各地域にどのような文化財があるか、情報の把握から」取組むとのことでしたが、情報源として地域の郷土史研究者やまちづくりセンターからの情報は当然のことしながらも、古民家の押入の奥から出てきた墨書きの文書にも歴史的な価値があるかもしれません。また、街角の祠やお地蔵さんにも文化的な価値があるかもしれません。市民が歴史・文化に対する価値に気付くための意識を啓発して、高めなければ価値に気付かず情報は得にくいし、みすみす価値のある文化財を毀損してしまう恐れがあります。可能な限りの手法で市民への啓発に努めるべきと考えますが、ご所見を伺います。

## 27：生涯スポーツの振興について

サンビレッジ浜田アイススケート場の問題についてお伺いします。

おりしも2月4日から北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催されました。さまざまな競技で盛り上がりましたが、浜田市のサンビレッジアイススケート場は平成8年に完成し現在26年経過しています。合併後の行財政改革推進で公共施設再配置計画が策定され、現在実施計画で進んでいます。利用者数の低迷で収益率が落ち込み、機器の更新もできず、維持管理費が膨らんでいる事は承知しています。

西日本でも数少ないカーリングができる施設で注目されていますが、一昨年からのコロナ感染により営業期間も短く、施設利用者の増加は見込めない状況の中、廃止の方向性は変わらないのか、ご所見を伺います。



発言No. 3

受付No. 3

令和 4 年 2 月 15 日  
10 時 9 分 受付

## 会派代表質問発言通告書

議席番号 8 番

氏名 川上 幾雄

答弁を求める者  
(○をつける)

市長  教育長  監査委員  選挙管理委員会委員長  
 農業委員会会長  固定資産評価審査委員会委員長  公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

全国的に新型コロナウイルス感染症が蔓延し、我々が住まいする浜田市も多くの感染者が発生するとともに、市民生活に大きな影響が出ている。このような浜田市において行政サービス等を確実にを行うため施政方針及び教育方針が示された。示された内容を確認し、多様な観点から問う。

#### 1 新型コロナウイルス感染症対応について

長引く新型コロナウイルス感染症対策は、国県に準ずるとともに先行施策を実施されている。現時点での施策や対策が十分とは言えないと思われる。

##### (1) 今後、コロナ感染症対策として加えるべき施策について

① 今後加えるべき施策について検討しているのか、検討しているのであればその施策はどのようなものか問う。

##### (2) コロナ渦中の学校(生徒、先生)に必要な対応策について

① コロナ禍により学校に大きな影響が発生していると思われる。小中学生・教師への影響をどのように評価し対応策を検討しているのか、状況や考えを問う。

#### 2 若者対策について

これまでも幾多の若者対策がなされてきた。例として「起業家支援プロジェクト事業」、「はまだ暮らし応援事業」、「男女の出会い創出事業」、「安心お産応援事業」などがあげられる。

##### (1) 「出会い・結婚・出産・子育て」をトータルで応援する事業について

① 令和3年度から「出会い・結婚・出産・子育て」をトータルで応援する事業に取り組んでいるとある。トータルで求める効果の到着点とは何かを問う。

##### (2) 新たな若者対策について

- ① 新たな事業と示された、結婚したカップルや赤ちゃん誕生世帯への応援金、第3子以降の保育料及び保育所等の給食費の無償化、以外に実施される事業を問う。
- (3) 子ども医療費の完全無償化について
  - ① 子ども医療費の助成を、これまでの中学生から18歳までに拡充するとのことであるが、「住みやすい浜田・住んでみたい浜田」の観点から完全無償化の道を選択しなかった理由を問う。
- (4) これまでの若者対策の評価について
  - ① 若者を支援する事業の創出、拡充に取り組むとのことであるが、事業を立ち上げる当初予算を組むことはこれまでも成されて来た。これまでの事業が根付いたかどうかの評価を行っているのか、その状況と考えを問う。

### 3 協働のまちづくりの推進について

協働のまちづくりの推進を掲げ昨年よりスタートした制度であるが、市民への浸透不足は否めない。今後も持続的に理解を促す方策の模索と実施は必要とされる。

- (1) 地区まちづくり推進委員会設立への支援について
  - ① 地区まちづくり推進委員会の設立への支援を行うとのことであるが、これからどのような支援をいつまでを目処に行うのかを問う。
- (2) 地区まちづくりセンターの拠点整備について
  - ① 地区まちづくりセンターの拠点整備を行うとあるが、新設となれば「浜田市公共施設再配置計画」を遵守して行うのかを問う。

### 4 各種施策について

産業振興、健康と暮らし、人を育むまち、自然環境、生活基盤、安全安心、持続可能なまち、の7大綱を基に種々の施策を掲げて市政運営に取り組まれることは理解できる。また、健全な市政運営に向けた取組も示された。しかしこの中には多数の問題をはらんでいると思われる。

- (1) 陸上養殖について
  - ① 平成26年に「浜田漁港高度利用促進事業」としてスタートした浜田漁港活性化策は、幾多の変遷を経て現在も継続されている。この中で陸上養殖についても言及されているが今後の動き及びいつまでを目途にされるのか、その時期・計画を問う。
- (2) BUY 浜田運動について
  - ① 元気な浜田事業として平成28年に事業を開始された「BUY 浜田運動」について、趣旨、これまでの効果、今後の展開について、その評価と計画を問う。
- (3) 地元就職、UI ターン者の定住について
  - ① 幾多の支援策で地元就職、UI ターン者の定住につなげるとあるが、これまでも同趣旨の施策が行われた。これまで行った施策の評価を基に行うのか、その考えを問う。
- (4) 安心して育てる観点で必要な施策について

- ① 子どもを安心して生み育てる環境については、施設の整備等の完成をもって必ずしも十分とは言えない。制度の拡充もされるようであるが、「安心して育てる」の観点から「必要な医療費」も含め検討状況を問う。
- (5) 医療体制の充実について
  - ① 医療体制の充実についてはこれまでも関係機関との連携がなされた。しかし、個人病院・診療所の廃止、医療センターの医師不足、看護師不足など幾多の問題を抱えている。個人病院・診療所への支援策、医師招聘策、医療センター、看護学校及び育成施設への支援策・考えを問う。
- (6) 学校に及ぼす働き方改革について
  - ① 国の示した「働き方改革」により、今後学校生活に大きな変化が生まれると聞く。その中でも、小中学校のクラブ活動への影響を危惧する。市が行う対策を問う。
- (7) ふるさと郷育の推進について
  - ① ふるさと浜田への愛着と誇りを醸成する「ふるさと郷育」を推進するとある。示された各学年35時間についての根拠と方策、そしてこれまでとの違いを問う。
- (8) 学びの環境整備(トイレ)について
  - ① 学びの環境整備は逐次進められているものと理解するが、未だトイレ環境の整備が進んでいない。現代の子供たちは家庭においてほとんどが洋式を使用している。しかし、学校においては約70%が和式であり学童が困惑すると聞く。洋式化については逐次取り組んでいくとのことであるが、施策と全てを処置できる時期を問う。
- (9) GIGAスクール構想の環境整備、指導体制について
  - ① 国が進めようとしているGIGAスクール構想は、現在のコロナ禍においては有効な方策であろう。しかし、未だ中途半端な状態であり、タブレットの配布はしたが児童生徒の環境への配慮が不足と思える。環境や指導体制の整備について問う。
- (10) 「歴史文化保存展示施設」の遊休施設利用について
  - ① 「歴史文化保存展示施設」を「郷土資料館建替え整備」するとして、事業名の変更で建築の方向性を強める考えを示されている。新築と言わず「公共施設再配置計画」で示される遊休施設の活用を優先すべきであろうが考えを問う。
- (11) 海岸線の自然豊かな環境を乱す漂着物について
  - ① 環境保全と快適な住環境づくりの推進を示されている。当市は自然豊かな海岸線を持ち、観光資源としての活用は今後一層なすべき方で、この環境を乱す海岸漂着物に対する必要な措置と考えを問う。
- (12) 君市踏切、廃業で発生する商業施設について
  - ① 生活基盤が整った快適に暮らせるまち、として、道路網の整備、公共交通の充実、地域情報化の推進、浜田駅周辺整備、生活基盤の整備など5点を示されている。この内、君市踏切の移設工事についてこれまでの経緯・今後の進捗を問う。  
また、駅前周辺において廃業で発生する商業施設の取り扱いについて問う。
- (13) 危険空き家対策等への支援について
  - ① 定住環境づくりの推進として空き家バンク物件の改修費助成等を示されている。市

街地の空き家は今後増々増加する傾向にあることは明らかであり、空き家バンクのみならず危険空き家対策等へ支援する必要があると思われる。考えを問う。

(14) 「行財政改革実施計画」と「公共施設再配置実施計画」の整合性について

- ① 「行財政改革実施計画」、「公共施設再配置実施計画」を着実に実施すると示された。行財政改革大綱に掲げられた「スクラップ・フォー・ビルド」の基本理念と再配置実施計画の整合性を問う。

(15) 行財政改革の取組について

- ① 行財政改革の取組において、事業の見直し、遊休財産の売却、自主財源の確保が示されている。改革は一步下がって、意識改革からではなかろうか。考えを問う。



発言No. 4

受付No. 1

令和4年2月14日  
A時54分 受付

## 会派代表質問発言通告書

議席番号 18番

氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者

市長  教育長  監査委員  選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長  固定資産評価審査委員会委員長  公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1, 協働のまちづくりの推進について

##### (1) あいのりタクシー事業について

今年度から取組まれている、あいのりタクシー事業について、徐々に前向きに検討されている地域もあるようですが、運営するまちづくりセンター側からも要望があるようで、誰でも利用できる事業ではなく、利用対象を高齢者・障がい者などに絞ったり、年齢制限を設けるべきではないか、利用目的も病院や買い物などにして、取組について共通した制限を設けるべきではないか、との意見がある。

- ① 40万円という限られた財源のなかで、年齢や目的に制限がなく、誰でも使えるということでは、本当に必要な方に行きわたらない制度になるのではないかと思うが所見を伺う。
- ② この事業効果にタクシー事業者等の経営の安定化などがあげられているが、実施件数が少ないと運行を請け負っていただくタクシー業界などは、正規の料金と比べ格安となり、収入減につながるため、とにかく取組が普及することが重要と思うが所見を伺う。

##### (2) 自治会輸送について

- ① 住民主体で行う自治会輸送について、自治会が主体性を持って取り組もうとされている地域もあるようだが、車の提供など事業実施を前向きに考えてほしいと思うが所見を伺う。

### (3) 協働のまちづくり推進計画策定について

事前にとられた市民の意識調査のアンケートから、

- ① 市職員の退職後のまちづくりへの関わりについて、長年の経験があり、ノウハウを持っている職員に、在職中だけでなく、退職後も地域のまちづくりに参加して推進役となっていただきたいと思う。その点を今回の計画のみならず、様々なところで表現をしてほしいと思うが所見を伺う。
- ② 弥栄地域の回答について、アンケートからは居住年数も長く、まちづくりに対する意識が高い地域との結果がでていますが、「今後もこの地域に住み続けたい」が半分、後の半分は、「住み続けるかどうかわからない」との回答が出ていた。回答の数は少ないものの、アンケートの答えから、まちづくりへの意識の高い方々が、なぜ「住み続けるかどうかわからない」と回答しているのか。ここに、何かしらの政策を打って、弥栄地域からの流出を抑える対策を講じていくべきと思うが所見を伺う。

### (4) 石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンターについて

- ① 今後、計画されている長沢のサブセンター設置について、なぜ本センターとして、独立したまちづくりセンターとしないのか所見を伺う。

## 2. 行財政改革について

### (1) 事務事業評価の取組について

- ① 事業の見直しは行革の視点で極めて重要である。事務事業評価については、平成30年度に一部行われたが、その後、計画すら示されていない。今後の取組を伺う。

### (2) 浜田市ホームページの改善について

- ① 浜田市のホームページについて、市民が利用しやすいものになるよう大きく改善を図るべきと思うが所見を伺う。

## 3. 市民生活を守る取組について

### (1) 河川の浚渫により災害から守る取組について

- ① 気候変動などから、災害をもたらす大雨の心配が年々深刻な状況となっている。洪水・内水などの被害から市民を守る取組を強化してほしい。特に河川の浚渫事業を推進していただきたいと思うが所見を伺う。

## (2) 有害鳥獣対策について

- ①有害鳥獣被害は年々増しているように感じている。特にイノシシ被害は山間地域だけでなく住宅街にも出没するようになってきており、市民生活に大きな影響を与えるようになってきている。合わせて、去年はサルが群れを成してあちこちに出没し、被害も広範囲に出ていると認識している。これら有害鳥獣対策にどのように取り組むのか所見を伺う。

## (3) 医療体制の充実について

- ①医療センターの機能充実や診療所の医師確保に努めるとされているが、これまでも市から国・県への要望が毎年行われ、診療所の医師も尽力されていると認識している。個人病院の閉院も増えてきており、医師確保については、早急な対応が必要であるとともに、浜田市全体の民間を含む医療体制を考える必要があると思うが所見を伺う。

## (4) 地域情報化の推進について

- ①ケーブルテレビ回線の光回線化が進められており、今後も様々な分野でデジタル化が進むものと考え。一方で、これまで使い慣れていない機器に、戸惑う市民も多いということを確認していく必要もあり、使いたいと思う人が使えるようにするための支援も必要と考えるが対策を伺う。

## 4. コロナ禍での今後の対応について

### (1) 経済支援について

- ①コロナ禍が3年目に入り、様々な業界で影響が広がっている。事業復活支援金が1月末から受付が始まっており、法人で250万円、個人で50万円最大で支援するものだが、売り上げが50%以上減少したことが条件のようだ。また、30%以上50%未満の設定もあるが、そもそも50%売り上げが減少することは事業者にとっては異常事態であり、限られた業者になると思われる。また、頑張って努力をした業者は30%減少まで届かないので支援が受けられず、頑張らない方が良かったとの声もある。30%減少に満たない事業者に対し、市独自の支援を行うべきと思うが所見を伺う。

### (2) 小学校休業等対応助成金の活用について

- ①子どもがコロナ感染や濃厚接触者、また先般のような臨時休校した場合に、親と一緒にいなくてはならない場合などに支払われる助成金で、小学校休

業等対応助成金制度があり、小学校や保育園、認定こども園、放課後デイサービスや児童クラブなども対象になっている。

支給上限額は1月、2月は1万1千円。3月は9千円、また、蔓延防止が出ている地域は1万5千円で、パートの方も対象となるが、事業主の申請が必要となる。

対象者は非常に多いと思われるが、全国的にあまり活用がなされていないようで、手続きが面倒だなどの理由から、「事業主が応じてくれない」ケースもあるようだ。相談すれば県労働局から事業主に、制度活用の働きかけを行うようでもあり、市としても広く活用していただけるような事業所をはじめ、関係への仕掛けが必要と思うが所見を伺う。

### (3) 頑張っている子どもたちへの激励について

① コロナ禍が長期化するなか、多くの市民に多大な影響を与えており、その状況はますます深刻なものとなっている。

なかでも子どもたちや子育て家庭に、そのしわ寄せが色濃く及んでいるものと思います。例えば臨時休校や学校行事の中止や延期、部活動の自粛など、一生のうちに、今でしかできない体験などをすることができない状況の中でも、不満を表に出すこともなく、ひたすら我慢の連続だったと思う。コロナ禍から子どもたちを守り抜くための特例的な支援策として、先般の子育て世帯への臨時給付金にも取組まれたと思うが、浜田市独自の子どもたちへの激励を、卒業式などに合わせ、市長や教育長メッセージのような取組ができないか、コロナ禍を耐えて頑張ってきた子供たちに何かしらの光を与えて頂きたいと思うが所見を伺う。

## 5, 教育行政について

### (1) 不登校に至った子どもの居場所づくりについて

① いじめ防止対策の強化に努めるとともに、不登校に至った子どもに対し、学力が低下しない対応や、居場所づくりなどについて、他自治体の先進事例などを参考に検討してほしいと思うが所見を伺う。

### (2) 教育の ICT 化推進について

① 先日、全教室に電子黒板が配備され、タブレットを活用したテンポが早く、明るい授業を視させていただきました。

数年前とは明らかに違う授業で、教育の場でもデジタル化による時代の流

れを感じた。しかし、進化すればするほど経費もかかるようで、今後、ICT関連にどれだけ予算がつけられるかが教育現場に大きく影響するようだ。また、感染症の拡大防止や不登校児童生徒への柔軟な対応など、家庭においても安心して学びが継続できるように、リモート授業を可能にするための通信環境等の整備など、教育現場でのICT化の普及をさらに推進すべきと思うが所見を伺う。

(3)少子化を見据えた対応について

①県は子育てしやすい環境整備のため、来年度から保育所等による放課後児童の預かりに対し、施設整備費などの支援を始めるようだ。この事業は今後、さらに進展が予想される少子化による保育所など、運営支援の意味合いが大きいものと感じる。

当市での保育所存続の支援策として推進し、意欲のある法人に発信していく必要が大いにあると思う。当市での取組姿勢を伺う。

